



株主の皆様へ

第69期 事業報告

平成26年12月1日 ⇨ 平成27年11月30日

69



大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

<http://www.ooc.co.jp/> 証券コード 4187



取締役社長 鎮目 泰昌

CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 03 メッセージ
- 05 TOPICS
- 06 株主アンケート結果のご報告
- 07 売上高の構成(連結)
- 08 事業フィールド
- 09-10 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書、連結包括利益計算書、
 - 連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書
- 11-12 個別財務諸表
 - 個別貸借対照表
 - 個別損益計算書、株主資本等変動計算書
- 13 会社概要
- 14 株式の状況
- 15 株主メモ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く御礼申し上げます。

当社第69期(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の決算を行いましたので事業の概況についてご報告申し上げます。

当期の日本経済は、各種政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国経済の減速などが懸念材料となり、依然として不透明な状況が続いております。

また、化学工業界におきましては、国内景気の回復や原油安などにより、全体的な事業環境は堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で当社及び子会社は、当連結会計年度よりスタートいたしました10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定収益基盤としての化成成品事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販の強化とともに、高付加価値製品の上市を目指しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大

と次世代材料開発に注力し収益改善に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化を図り、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は237億7百万円(対前年同期比0.3%減)、営業利益は15億7千8百万円(対前年同期比16.2%増)、経常利益は17億5千1百万円(対前年同期比19.3%増)、当期純利益は13億円(対前年同期比45.8%増)となりました。

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期(平成27年11月期)の配当につきましては、当初1株当たり10円(第2四半期5円、期末5円)としておりましたが、平成27年6月19日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、業績が当初予想を大きく上回りましたので、1株当たり4円(第2四半期2円、期末2円)増配としておりましたが、平成28年1月7日に「剰余金の配当に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当期

純利益が予想を上回りましたので、期末配当を更に1円増配し1株当たり15円(第2四半期7円、期末8円)とさせていただきます。また、次期(平成28年11月期)の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間17円(第2四半期9円、期末8円)を予定しております。

本年度第70期(平成28年度11月期)におきましては、各種経済政策の効果により企業収益の改善など国内における回復基調は継続すると見込まれます。しかしながら、海外経済の下振れリスクによる景気減速の懸念もあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年2月

取締役社長 鎮目 泰昌



中長期経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を持続的成長のための安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した表示材料や半導体材料を中心とする電子材料分野を高収益性事業として強化しております。

当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上を実現するために、平成27年11月期よりスタートいたしました

た10ヶ年中長期経営計画「Next Stage 10」（平成27年11月期から平成36年11月期）を策定し、その基本方針に掲げる4項目の達成へ当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

「Next Stage 10」では平成36年11月期の売上高300億円以上、営業利益30億円以上、海外売上高比率30%以上を目標に、本計画の基本方針『10年後のありたい姿に向けた基本方針』である4項目を掲げ、着実に収益に結びつけるべく事業運営を図ってまいります。

1. 既存事業における3つのNo.1実現に向けたビジネスモデルの革新

- ①『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性No.1
顧客の課題を解決する高機能な製品を継続して開発・提案
- ②少量多品種と開発・生産スピードNo.1
顧客要望にきめ細かく対応した少量多品種生産と製品開発・試作から工場生産・納入に至るまで
- ③一貫製造体制による顧客プロセスのソリューションNo.1
モノマーの品揃え・技術ノウハウとモノマーからポリマーの一貫開発/製造体制をベースにした顧客プロセスのソリューション提供

2. 新たな収益の柱となる新規事業の創出

『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性材料の創出

3. グローバル事業の拡大・推進

顧客・市場環境を踏まえた事業展開の加速

4. 経営・事業基盤の整備と強化

トータルコストの上昇抑制、人材育成・獲得と技能伝承、効率的な組織基盤の整備

また当社は、この経営戦略に沿い以下の三つの事業に係る研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

(ア) 持続的成長のための安定収益基盤事業 (化成品事業)

コア製品であるアクリル酸エステルの市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の効率化によりコスト競争力を強化してまいります。

(イ) 安定した高収益性の事業 (電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細加工技術への発展的貢献と次世代 (表示) 材料への応用展開を図ってまいります。

(ウ) 発展に必要な次期成長分野の開拓と技術基盤を強化する事業 (機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部

統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

今期業績予想

今後の日本経済は、個人消費の改善や企業収益の改善による設備投資の増加が予想され、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

これらを勘案し、今期の業績目標は売上高245億円、営業利益18億円、経常利益19億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億3千万円を予定しております。

設備投資の状況

今期の設備投資といたしましては、今後の事業展開と収益の強化のため、金沢工場に電子材料製造プラントの新設や危険物立体保冷倉庫などの投資計画を進めております。

❖ 化成品事業の海外展開

IBXA (イソボルニルアクリレート) の中国生産開始

これまで金沢工場(石川県白山市)と大阪工場(現大阪事業所、大阪府柏原市)で製造していた主力アクリル酸エステルのIBXA(イソボルニルアクリレート)は、一昨年のお大阪工場の生産停止に伴い、金沢工場のみの一拠点での製造となっておりましたが、BCP(事業継続計画)対策および今後の需要増加に対応するために、昨年中国の生産パートナーにおける生産を開始いたしました。

IBXAは、自動車用をはじめ各種塗料、粘接着剤、インキ、UVコーティング剤向けなどに、国内外の幅広い分野のユーザーに供給しております。その特徴は、基材との高い密着性や塗膜などに硬度を付与することなどあります。

中国品IBXAは、当社連結子会社の光碩(上海)化工貿易有限公司を通じて、アジアや欧米のユーザーに供給しており、今後も世界中で拡大している塗料や粘接着剤などの需要に対応してまいります。中長期経営計画「Next Stage 10」では、平成36年11月期の海外売上高比率30%を目指しており、昨年には米国にスタッフを出向させて、アクリル酸エステルの市場調査や現地における技術対応にも注力しております。

また、今年10月には、日本で5年ぶりに開催される「ラドテックアジア2016」にも参加を予定しており、UVインキやフィルム用途の製品についても国内外のユーザーにアピールいたします。



自動車用塗料



各種塗料



粘接着剤

❖ 大阪工場から大阪事業所へ名称変更

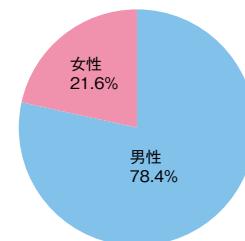
昭和36年に大阪府柏原市で操業を開始しました大阪工場(当時は柏原工場)は、50年以上にわたり当社の主力生産工場として稼働してまいりました。設備の老朽化に伴い、金沢工場および酒田工場への生産移管を

行い、平成26年11月末に生産を停止いたしました。この度、平成27年12月より、名称を大阪事業所と変更し、研究開発および物流の拠点として今後も事業の発展に努めてまいります。

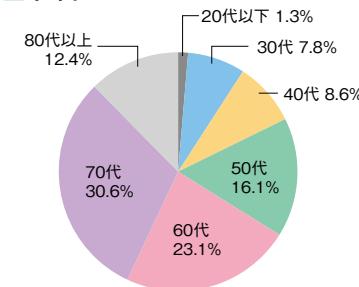
当社では、株主の皆様のご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくため、平成27年8月の「第69期 中間事業報告」に同封してアンケート調査をさせていただきました。

その結果、全株主の11.5%にあたる383名の皆様からご回答をいただきました。貴重なご意見を多数いただきまして厚く御礼申し上げます。アンケートの集計結果につきまして、その一部をご報告いたします。

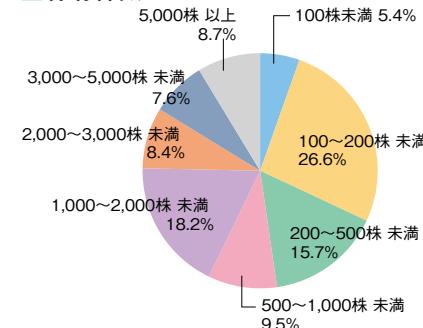
■ 性別



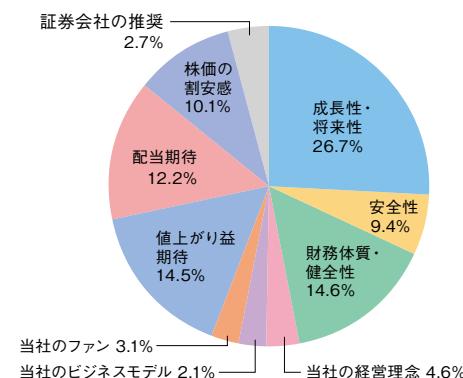
■ 世代



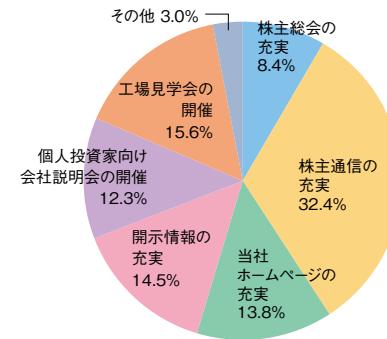
■ 保有株数



■ 当社株式を購入された理由(複数回答)

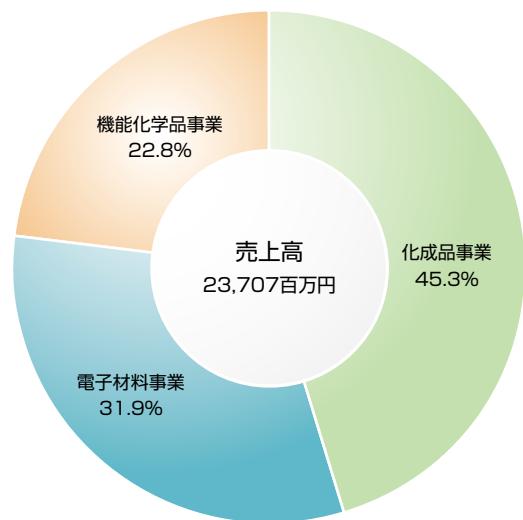


■ 今後の当社のIR活動について期待されること(複数回答)



今回のアンケートで皆様からいただきましたご意見・ご要望を、今後のさらなる企業価値の向上に活かすために取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結



連結経営成績

化成品事業 主要製品: 塗料 粘接着剤 インキ用樹脂原料

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料樹脂関連の販売が堅調に推移し売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が低調に推移したこと、大阪工場の生産中止に伴い売上高は減少いたしました。また、原価低減の影響等によりセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は107億3千2百万円(対前年同期比6.5%減)、セグメント利益は3億3千9百万円(対前年同期比30.6%増)となりました。

電子材料事業 主要製品: 表示材料関連 半導体関連

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、高精度タイプの需要が増加しましたが、顧客の生産調整の影響などにより売上高は横ばいとなりました。半導体材料グループは、需要が好調に推移し売上高は増加いたしました。また、売上高の増加によりセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は75億7千4百万円(対前年同期比14.4%増)、セグメント利益は10億7千1百万円(対前年同期比9.0%増)となりました。

機能化学品事業 主要製品: 化粧品基材 特殊溶剤、その他

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、海外向け販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。機能材料グループは、販売が低調に推移し売上高は減少いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は55億3百万円(対前年同期比4.8%減)、セグメント利益は1億6千3百万円(対前年同期比40.3%増)となりました。

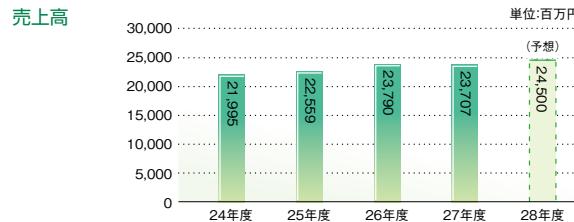


連結財務諸表 FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

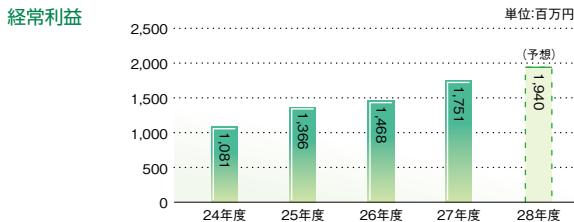
科 目	当 期	前 期
	27.11.30現在	26.11.30現在
(資産の部)		
流 動 資 産		
現金及び預金	2,993	2,880
受取手形及び売掛金	6,699	8,392
有価証券	355	400
製 品	2,388	2,521
仕掛品	1,254	1,233
原材料及び貯蔵品	920	966
繰延税金資産	173	163
その他	118	112
貸倒引当金	△ 8	△ 11
流動資産合計	14,893	16,660
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,384	5,515
機械装置及び運搬具	2,498	2,749
土 地	2,290	2,290
建設仮勘定	804	56
その他	335	284
有形固定資産合計	11,313	10,896
無形固定資産		
のれん	543	703
その他	92	157
無形固定資産合計	635	860
投資その他の資産		
投資有価証券	6,209	5,467
長期預金	-	200
保険積立金	279	267
その他	94	83
貸倒引当金	△ 0	-
投資その他の資産合計	6,583	6,018
固定資産合計	18,533	17,775
資 産 合 計	33,427	34,435

業績の推移



(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	27.11.30現在	26.11.30現在
(負債の部)		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	2,929	4,731
短 期 借 入 金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	363	272
1年内償還予定の社債	-	30
未 払 金	1,035	1,786
未払法人税等	271	353
役員賞与引当金	36	43
その他	704	455
流動負債合計	5,351	7,682
固 定 負 債		
長期借入金	507	777
繰越税金負債	873	527
役員退職慰労引当金	558	527
固定資産除去損失引当金	30	270
退職給付に係る負債	118	330
その他	136	176
固定負債合計	2,224	2,611
負 債 合 計	7,576	10,294
(純資産の部)		
株 主 資 本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	3,680	3,680
利益剰余金	16,553	15,407
自己株式	△ 155	△ 3
株主資本合計	23,679	22,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,226	1,521
為替換算調整勘定	20	22
退職給付に係る調整累計額	△ 300	△ 307
その他の包括利益累計額合計	1,946	1,236
少数株主持分	225	220
純資産合計	25,851	24,141
負債及び純資産合計	33,427	34,435



連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	26.12.1から27.11.30まで	25.12.1から26.11.30まで
売上	23,707	23,790
売上原価	18,338	18,795
売上総利益	5,368	4,994
販売費及び一般管理費	3,790	3,636
営業利益	1,578	1,358
営業外収入	196	147
営業外費用	22	37
経常利益	1,751	1,468
特別損失	143	15
特別利益	38	18
税金等調整前当期純利益	1,857	1,464
法人税、住民税及び事業税	496	540
法人税等調整額	55	15
少数株主損益調整前当期純利益	1,305	907
少数株主に係る包括利益	4	16
当期純利益	1,300	891

連結包括利益計算書

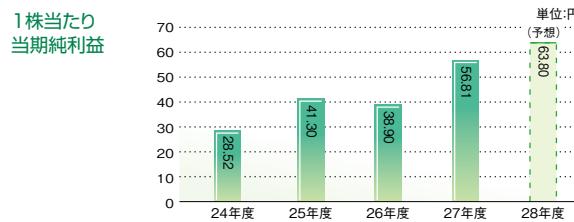
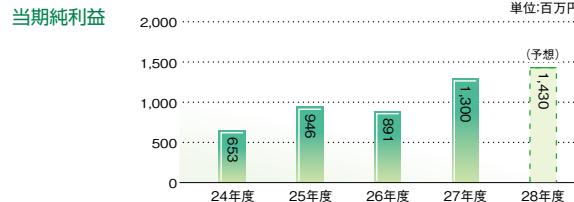
(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	26.12.1から27.11.30まで	25.12.1から26.11.30まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,305	907
その他の包括利益	709	530
包括利益	2,014	1,438
親会社株主に係る包括利益	2,010	1,422
少数株主に係る包括利益	4	15

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	26.12.1から27.11.30まで	25.12.1から26.11.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,430	△ 2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 738	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 277	△ 1,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,450	3,747
現金及び現金同等物の期末残高	2,173	2,450



連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

株主資本等	当 期	前 期
	26.12.1から27.11.30まで	25.12.1から26.11.30まで
株主資本		
資本金	3,600	3,600
当期首残高	3,600	3,600
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600	3,600
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
資本剰余金	3,680	3,680
当期首残高	3,680	3,680
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,680	3,680
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
利益剰余金	15,407	14,744
当期首残高	15,407	14,744
会計方針の変更による累積的影響額	120	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,527	14,744
当期変動額	△ 275	△ 229
剰余金の配当	1,300	891
自己株式の取得	△ 151	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,025	662
当期変動額合計	16,553	15,407
自己株式		
当期首残高	△ 3	△ 3
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 3	△ 3
当期変動額	△ 151	△ 0
自己株式の取得	△ 151	△ 0
当期変動額合計	△ 155	△ 3
株主資本合計	22,684	22,022
当期首残高	22,684	22,022
会計方針の変更による累積的影響額	120	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,804	22,022
当期変動額	△ 275	△ 229
剰余金の配当	1,300	891
自己株式の取得	△ 151	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662	662
当期変動額合計	23,679	22,684
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,521	1,012
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,521	1,012
当期変動額	705	508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	705	508
当期変動額合計	2,226	1,521
為替換算調整勘定		
当期首残高	22	-
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	-
当期変動額	△ 2	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2	22
当期変動額合計	20	22
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△ 307	-
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 307	-
当期変動額	6	△ 307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△ 307
当期変動額合計	△ 300	△ 307
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,012
当期首残高	1,236	1,012
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,236	1,012
当期変動額	709	223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709	223
当期変動額合計	1,946	1,236
少数株主持分		
当期首残高	220	214
会計方針の変更による累積的影響額	2	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	223	214
当期変動額	2	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	6
当期変動額合計	225	220
純資産合計	24,141	23,248
当期首残高	24,141	23,248
会計方針の変更による累積的影響額	123	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,264	23,248
当期変動額	△ 275	△ 229
剰余金の配当	1,300	891
自己株式の取得	△ 151	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	230
当期変動額合計	1,589	892
当期変動額合計	25,851	24,141

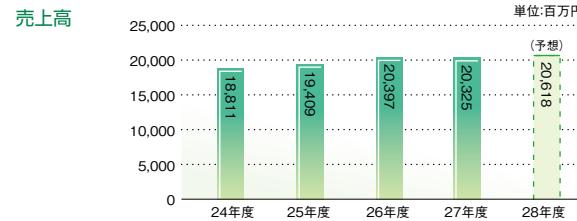
(各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別財務諸表 FINANCIAL STATEMENTS

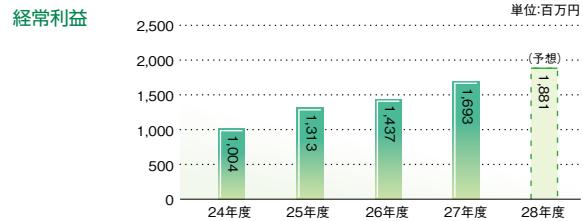
貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 27.11.30現在	前期 26.11.30現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,729	2,567
受取手形	763	675
売掛金	5,402	7,026
有価証券	355	400
製品	2,340	2,482
仕掛品	940	934
原材料及び貯蔵品	873	845
繰延税金資産	173	159
その他	82	102
貸倒引当金	△ 6	△ 7
流動資産合計	13,654	15,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,311	4,309
構築物	790	895
機械装置	2,268	2,514
車両運搬具	5	9
工具器具備品	244	224
土地	2,172	2,172
リース資産	81	48
建設仮勘定	678	56
有形固定資産合計	10,553	10,231
無形固定資産		
のれん	543	703
ソフトウェア	12	5
リース資産	78	150
無形固定資産合計	634	859
投資その他の資産		
投資有価証券	6,147	5,402
関係会社株式	443	443
長期預金	-	200
長期貸付金	35	-
長期前払費用	9	33
保険積立金	273	261
その他	342	178
貸倒引当金	△ 0	-
投資その他の資産合計	7,252	6,520
固定資産合計	18,440	17,611
資産合計	32,094	32,799

業績の推移

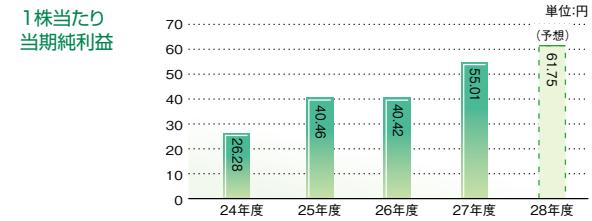


科目	(単位:百万円)	
	当期 27.11.30現在	前期 26.11.30現在
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,551	4,127
短期借入金	10	10
1年内返済予定長期借入金	178	178
未払金	847	1,697
未払費用	142	160
未払法人税等	271	311
預り金	145	170
役員賞与引当金	31	35
その他	367	92
流動負債合計	4,546	6,784
固定負債		
長期借入金	355	534
繰延税金負債	998	682
役員退職慰労引当金	523	499
固定資産除去損失引当金	30	270
資産除去債務	72	77
その他	63	97
固定負債合計	2,044	2,162
負債合計	6,590	8,947
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	3,680	3,680
利益剰余金	16,165	15,068
自己株式	△ 155	△ 3
株主資本合計	23,291	22,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,213	1,506
評価・換算差額等合計	2,213	1,506
純資産合計	25,504	23,851
負債及び純資産合計	32,094	32,799



損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 26.12.1から27.11.30まで	前期 25.12.1から26.11.30まで
売上高	20,325	20,397
売上原価	15,326	15,730
売上総利益	4,999	4,666
販売費及び一般管理費	3,476	3,384
営業利益	1,522	1,281
営業外収益	195	158
営業外費用	24	2
経常利益	1,693	1,437
特別利益	143	15
特別損失	37	17
税引前当期純利益	1,800	1,435
法人税、住民税及び事業税	489	489
法人税等調整額	51	19
法人税等合計	540	509
当期純利益	1,259	926



株主資本等変動計算書

項目	(単位:百万円)	
	当期 26.12.1から27.11.30まで	前期 25.12.1から26.11.30まで
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	3,600	3,600
利益剰余金	3,600	3,600
自己株式	-	-
株主資本合計	10,800	10,800
資本剰余金		
当期首残高	3,477	3,477
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,477	3,477
事業年度中の変動額	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	3,477	3,477
その他資本剰余金		
当期首残高	203	203
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	203	203
事業年度中の変動額	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	203	203
資本剰余金合計		
当期首残高	3,680	3,680
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,680	3,680
事業年度中の変動額	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	3,680	3,680
利益剰余金		
利益準備金	505	505
当期首残高	505	505
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	505	505
事業年度中の変動額	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	505	505
その他利益剰余金		
別当積み立金	7,610	7,610
当期首残高	7,610	7,610
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,610	7,610
事業年度中の変動額	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	7,610	7,610
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,952	6,254
会計方針の変更による累積的影響額	112	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,065	6,254
事業年度中の変動額	-	-
剰余金の配当	△ 275	△ 229
当期純利益	1,259	926
自己株式の取得	△ 151	△ 0
事業年度中の変動額合計	834	697
当期末残高	8,049	6,952
利益剰余金合計		
当期首残高	15,068	14,370
会計方針の変更による累積的影響額	112	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,181	14,370
事業年度中の変動額	-	-
剰余金の配当	△ 275	△ 229
当期純利益	1,259	926
自己株式の取得	△ 151	△ 0
事業年度中の変動額合計	834	697
当期末残高	16,165	15,068
自己株式		
当期首残高	△ 3	△ 3
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 3	△ 3
事業年度中の変動額	-	-
自己株式の取得	△ 151	△ 0
事業年度中の変動額合計	△ 151	△ 0
当期末残高	△ 155	△ 3
株主資本合計		
当期首残高	22,345	21,648
会計方針の変更による累積的影響額	112	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,458	21,648
事業年度中の変動額	-	-
剰余金の配当	△ 275	△ 229
当期純利益	1,259	926
自己株式の取得	△ 151	△ 0
事業年度中の変動額合計	832	697
当期末残高	23,291	22,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,506	997
当期首残高	1,506	997
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,506	997
事業年度中の変動額	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	706	508
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	706	508
事業年度中の変動額合計	2,213	1,506
当期末残高	3,719	2,503
純資産合計		
当期首残高	23,851	22,645
会計方針の変更による累積的影響額	112	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,964	22,645
事業年度中の変動額	-	-
剰余金の配当	△ 275	△ 229
当期純利益	1,259	926
自己株式の取得	△ 151	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	706	508
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,539	1,206
事業年度中の変動額合計	2,504	2,351
当期末残高	26,468	25,000

(各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

● 会社概要 (平成27年11月30日現在)

商号	大阪有機化学工業株式会社
設立	昭和21年12月21日
資本金	3,600,295,546円
発行済株式総数	22,937,038株
株主数	3,546名
従業員数	365名
主な事業内容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売



本社 東京オフィス

● 本社及び事業所

本社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号 TEL.06(6264)5071
東京オフィス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号 TEL.03(6202)7051
金沢工場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076(276)6261
酒田工場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234(71)5721
大阪事業所	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072(978)6261
※大阪工場は平成27年12月1日付で、大阪事業所に名称を変更いたしました。	
八千代事業所	千葉県八千代市大和田新田601番地 TEL.047(459)1271



● 子会社

日本		〈中国〉	
会社名	神港有機化学工業株式会社	会社名	光碩(上海)化工貿易有限公司
住所	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26	住所	上海市長寧区延安西路2299号1602室
資本金	55,000千円	資本金	210,000千円
従業員数	36名	従業員数	4名
事業内容	酢酸エステルの製造販売	事業内容	有機化学薬品関連商材の貿易・販売等

● 役員および理事 (平成28年2月26日現在)

取締役社長	鎮目 泰昌
常務取締役	上林 泰二
常務取締役	林 優司
取締役	鎮目 清明
取締役	松永 光正
取締役	安藤 昌幸
取締役	本田 宗一
社外取締役	安原 徹
社外取締役	瀧中 孝之
理事役	野口 英志
理事役	吉田 和義
理事役	大引 明
常勤監査役	伊田 忠夫
社外監査役	吉村 勲
社外監査役	檜山 洋子

● 会計監査人 (平成28年2月26日現在)

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

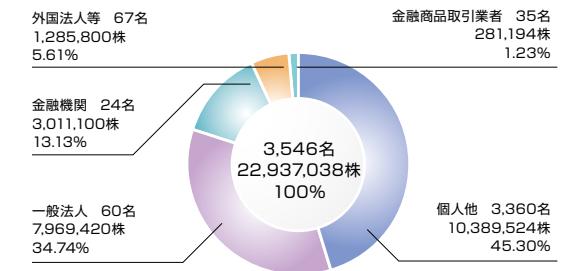
● 株式の状況 (平成27年11月30日現在)

発行済株式総数	22,937,038株
議決権総数	226,840個
株主数	3,546名
大株主	

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,283千株	5.65%
WesternRedCedar株式会社	1,080	4.75%
三菱レイヨン株式会社	928	4.08%
大阪有機化学従業員持株会	754	3.32%
JSR株式会社	700	3.08%
鎮目泰昌	686	3.02%
安川義孝	605	2.66%
株式会社日本触媒	596	2.62%
東亜合成株式会社	521	2.29%
嶋田早智子	498	2.19%

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(22,690,330株)を基準に算出するとともに、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

● 株式構成



株主メモ

● 株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日

公告の方法 電子公告
<http://www.ooc.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

- 電話 (通話料無料)
0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
- インターネットホームページ
<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

単 元 株 式 数 100株
(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

● 株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様 各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部へお問合せください。

特別口座から一般口座への振替請求

単元未満株式の買取(買増)請求

住所・氏名等のご変更

特別口座の残高照会

配当金の受領方法の指定

郵便物等の発送と返戻に関するご照会

支払期間経過後の配当金に関するご照会

株式事務に関する一般的なお問合せ

証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。



ホームページアドレス <http://www.ooc.co.jp/>